



<NEWS LETTER>

不妊当事者による、不妊当事者のためのサポート団体、NPO 法人 Fine

2004 年の団体設立から 2019 年で 15 周年

15 年の歩みと最近の不妊を取り巻く動向についてのお知らせ

NPO 法人 Fine（ファイン、理事長 松本亜樹子、以下「当団体」）は、不妊に悩んだ経験のある当事者が、自らの経験から同じような悩みを持つ方への情報提供やサポート、ネットワーキングやカウンセリングを行うことを目的に、2004 年に設立しました。

今年 2019 年で設立 15 周年を迎えた当団体では、引き続き、不妊に悩む方を支援すること、で、“不妊”が“少数の人の、特殊な”問題ではなく、社会全体にもっと正しく理解されること、そしてその結果、不妊治療を受けることや、治療を受けずに自然にまかせて授かる日を待つこと、また夫婦二人の道を選ぶこと、あるいは養子や里子を迎えることなど、不妊に関わるすべてのことが「ごくありふれた普通のこと」になる世の中を目指していきます。

本ニュースレターでは、当団体が不妊に向き合ってきた 15 年の歩みや最近の不妊にまつわる動向など最新トピックスをお届けいたします。

TOPICS

I Fine 設立 15 周年、不妊を取り巻く環境の変化

不妊治療で誕生した赤ちゃんが年間出生数に占める割合は 11 年で**約 3 倍**に

II. 不妊にまつわる近年の動向

1. 不妊治療に対する職場の理解に課題。治療が原因で**退職も約 2 割**
2. 行政の対策と本団体の取り組み

～Fine 会員は約 2,214 名 Fine SNS 会員は約 1,870 名（2019 年 6 月現在）～

NPO 法人 Fine（ファイン） <http://j-fine.jp/>

〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 / TEL : 03-5665-1605 / FAX : 03-5665-1606

* 常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです

～当リリースについてのお問い合わせ～

E-mail : finekouhou@j-fine.jp (NPO 法人 Fine 広報窓口)

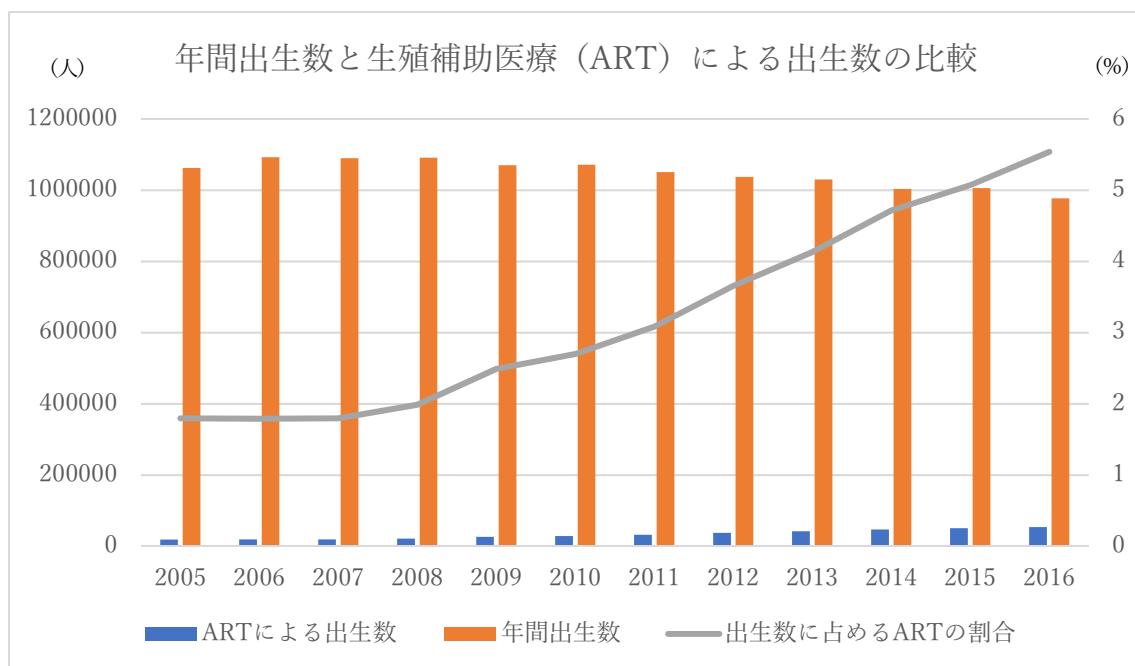
I. Fine 設立 15 周年、不妊を取り巻く環境の変化

不妊治療で誕生した赤ちゃんが年間出生数に占める割合は 11 年で約 3 倍に

現在、日本で不妊症に悩むカップルは 5.5 組に 1 組といわれ^{※1}、何らかの不妊治療を受けている人は 50 万人近いと推測されています^{※1}。乏精子症や無精子症などの男性不妊も決して少なくなく、不妊は男女を問わず深刻な問題となりつつあります。

近年、不妊治療（体外受精や顕微授精などの生殖補助医療（ART））によって子どもを授かる人が増えています。日本で生殖補助医療により誕生した赤ちゃんは、2016 年は年間 54,110 人を数え^{※2}、その年の出生児の約 18 人に 1 人^{※3}にまで達しています。本団体設立からまもない 2005 年当時の割合が、約 56 人に 1 人^{※4}であったことと比較すると、なんと約 3 倍近く増加しています。近年の不妊治療に取り組むカップルの増加や、治療の成果が向上していることが背景として考えられます。

しかし、このような状況にもかかわらず、“結婚していながら子どもがいない”夫婦は、まだまだ周囲の理解を得られないと言わざるを得ません。



（グラフ1：「人口動態統計」（厚生労働省）ならびに日本産科婦人科学会「倫理委員会 登録・調査小委員会報告」より作成）

※1 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」（2015年6月）

※2 日本産科婦人科学会「平成29年度倫理委員会 登録・調査小委員会報告」（2018年9月）

※3 厚生労働省「人口動態統計」2016年（平成28年）の出生数976,978人

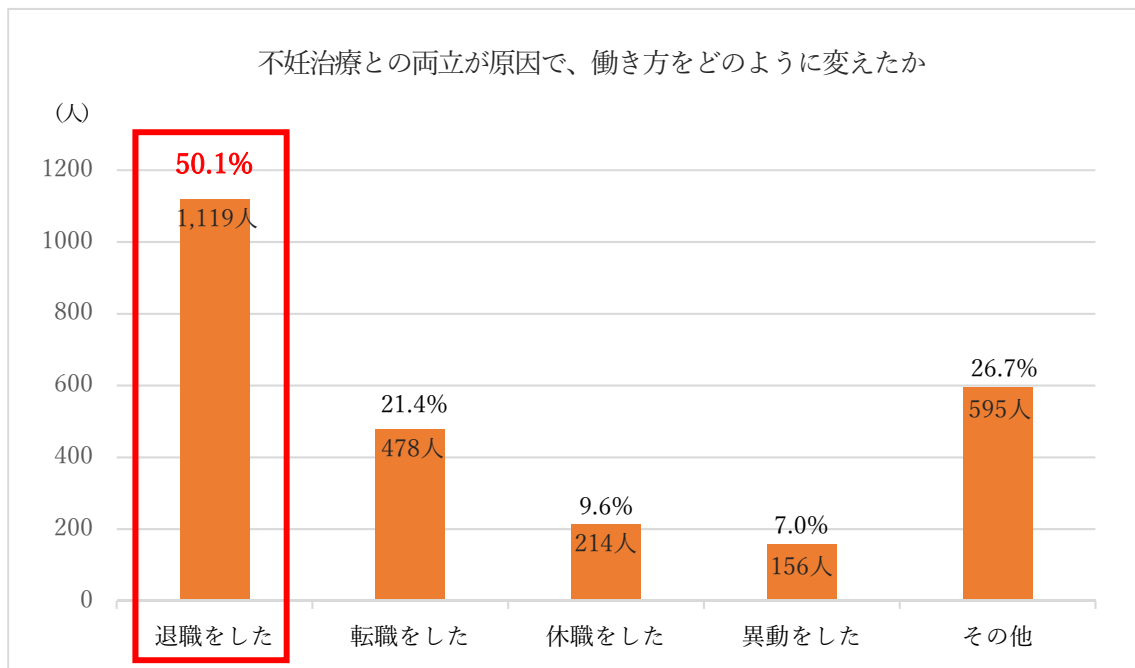
※4 日本産科婦人科学会「平成18年度倫理委員会 登録・調査小委員会報告」（2007年9月）より出生児数19,112人
厚生労働省「人口動態統計」2005年（平成17年）の出生数1,062,530人

II. 不妊にまつわる近年の動向

1. 不妊治療に対する職場の理解に課題。治療が原因で退職も約2割

女性の社会進出が進んでいる昨今、妊活や不妊治療と仕事の両立が当事者にとって大きな負担となっています。当団体が2017年に実施した調査(「仕事と治療の両立についてのアンケート」Part2)では様々な問題が浮き彫りとなり、2018年5月に日本初となる「不妊白書2018」を発行しました。

なかでも、「不妊治療と仕事の両立が困難で、働き方を変えざるを得なかった」と答えた人は、5,471人中2,232人で40.8%と半数近く。さらにそのうち、具体的にどう働き方を変えたかという質問に対しては、なんと「退職した」人が1,119人で半数以上にも上ることが明らかになりました。(グラフ2)



(グラフ2:同調査:不妊治療との両立が困難で、働き方を変えたことが「ある」と答えた方の、具体的な内容。複数回答N=2,232人)

働き方を変えざるを得なかった理由は不妊治療特有の進め方にあります。不妊治療は、女性の生理周期にあわせた（＝『卵子』の成長度合いに合わせた）治療のため、専門の医療機関に頻繁に通院する必要があり、あらかじめ通院の予定が立てづらいのです。

しかし、不妊治療がどのような方法で、どのように進んでいくのか、当事者以外の人を知る機会ほとんどなく、通院への理解を得るのは難しいのが現状です。

当事者が「仕事を続けたい」と願いながらも、やむなくキャリアを途中で断絶せざるを得ない一方、就業人口が減少する今、企業は貴重な人材を突如失うという大きな損失にもつながっています。



NPO 法人 Fine 発行 不妊白書 2018

「仕事と治療の両立についてのアンケート」

実施期間：2017 年 3 月 30 日～2017 年 8 月 31 日

対象者：仕事をしながら不妊治療を経験したことのある、もしくは考えたことのある男女

回答者数：5,526 人（うち、有効回答数：5,471 人）

実施方法：WEB アンケート。自由記述を含む全 35 問

実施団体：NPO 法人 Fine（ファイン）

性別	総回答数	有効回答数	割合
女性	—	5,429	99.2%
男性	—	42	0.8%
全体	5,526	5,471	100.0%

2. 行政の対策と当団体の取り組み

1) 東京都の対策

不妊治療と仕事の両立における課題に対し、行政も対策に乗り出しています。

東京都は、働く人が不妊治療と仕事の両立が可能な社会の実現に向けて、平成 30 年度新規事業として「チャイルドプランサポート事業」をスタートし、令和元年も継続しています。本事業は、不妊治療と仕事が両立できる『職場づくり』を進めるため、企業の取り組みを後押しするもので、行政からの当事者へのサポートに加えて『企業』へのサポートを強化するという、先進的な取り組みです。

当団体は、これまでの 15 年の活動から得た知見で、本事業の企画・運営・実施に渡って全面的に協力をしています。東京都の取り組みが、他の地自体へ、さらには大企業だけではなく中小企業へも広がっていくことを願っています。

東京都では、具体的には下記のようなサポートを行っています。なお詳細は「東京都 TOKYO はたらくネット」(URL : <https://www.hataraku.metro.tokyo.jp/josei/katsuyaku/childplan/>) をご覧ください。

▼働く人のチャイルドプランサポート制度整備奨励金

従業員が不妊治療と仕事を両立できるよう、相談体制や休暇制度を整備する企業に、「働く人のチャイルドプランサポート制度整備奨励金」を支給。

▼不妊治療と仕事の両立を支援する「不妊治療と仕事の両立に関する研修」の実施

経営者や人事労務担当者向けに、不妊治療に関する基礎的な知識、両立に必要な人事労務上のポイントなど、従業員が働きながら治療をするための知識を習得できる研修を実施。

▼不妊治療と仕事の両立推進シンポジウムの開催

「不妊治療と仕事の両立推進」をテーマにシンポジウムを開催。先進企業の事例発表から、サポート制度の重要性や導入のヒント・効果、企業風土醸成のためのポイントなど情報を入手する貴重な機会です。

本年は、6月26日(水) 13:30 より、渋谷ストリームホールで開催されます。当団体理事長の松本が、基調講演およびパネルディスカッションのファシリテーターを務めさせていただきます。

※詳細に関しては、別紙をご覧ください。

2) 厚生労働省も企業への取り組みを後押し

「仕事と不妊治療の両立について職場での理解を深め、従業員が働きやすい環境を整えることは、有能な人材の確保という点で企業にもメリットがあるはず」という考えのもと、厚生労働省も企業の取り組みを後押ししています。

その取組の一つに、「不妊治療連絡カード」があります。このカードは、不妊治療を受ける、今後予定している従業員が、企業側に、不妊治療中であることを伝えたり、企業独自の仕事と不妊治療の両立を支援するための制度等を利用する際に使用することを目的として作成されたものです。

「不妊治療連絡カード」(URL：<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/30.html>)

オモテ

不妊治療連絡カード

事業主様 年 月 日

所属 年 月 日

氏名 年 月 日

連絡先 年 月 日

医師の連絡先

【記入するものにはチェックしてください】

本人希望は、
☐ 希望、不妊治療を実施
または
☐ 希望、不妊治療の両立を希望
しています。

【実施事項】

不妊治療実施(予定)時期
特に配慮が必要な事項
その他

年 月 日

医師署名 年 月 日

医師氏名 年 月 日

不妊治療連絡カード (表)

不妊治療連絡カード(表)は、本カードに記名・捺印した労働者が、

- ・不妊治療を実施中であること、又は不妊治療を予定していること
- ・実施(予定)時期
- ・特に配慮が必要な事項(ある場合)

等を、事業主(企業側)に対して示すための書類です。

労働者は、必要に応じて、医療機関名・医師氏名の記入及び捺印をお願いしてください。

企業においては、労働者から「不妊治療連絡カード」の提示があった場合には、労働者に必要な制度を利用させることや適切な配慮をすることなど、働きながら不妊治療を受ける労働者へのご理解をお願いします。

「厚生労働省委託事業 平成 29 年度不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究」参考

当団体について

2004 年 NPO 法人 Fine 活動開始。

設立当初から、「現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会」とし、"不妊"が"特別"なことではなく、"普通に話せる"社会を目指して活動。

「不妊ピア・カウンセラー養成講座」や「医療施設の認定審査」、「不妊治療の経済的負担軽減のための国会請願」など、日本初のさまざまな活動を実施。また患者の体験を踏まえた講演・講義や、患者のニーズを広く集める調査を継続的に実施、広報するなど、不妊や妊活の啓発に努めている。

2016 年 「平成 28 年度東京都女性活躍大賞」優秀賞受賞

2018 年 「平成 30 年度内閣府女性チャレンジ」支援賞受賞

～Fine 会員は約 2,214 名 Fine SNS 会員は約 1,870 名 (2019 年 6 月現在)～

NPO 法人 Fine (ファイン) <http://j-fine.jp/>

〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 / TEL : 03-5665-1605 / FAX : 03-5665-1606

*常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです

～当リリースについてのお問い合わせ～

E-mail : finekouhou@j-fine.jp (NPO 法人 Fine 広報窓口)

不妊治療と仕事の 両立推進シンポジウム

～不妊治療と仕事の両立を実現するために～

現在、日本の夫婦5.5組に1組が不妊検査や治療を経験しており、
その割合は年々増加しています。

また9割の方が治療と仕事の両立が困難と感じ、
やむを得ず退職したり治療を諦めざるを得ない状況にあります。

東京都では、「不妊治療と仕事の両立推進」を
テーマにシンポジウムを開催します。

ぜひご来場ください。

参加無料

どなたでも
ご参加ください

Program

● 基調講演 13:35～14:30

防げ！突然の不妊退職
企業が知っておきたいこと

NPO法人Fine 理事長 松本 亜樹子 氏

● パネルディスカッション 14:45～16:20

不妊治療の概要・企業の取組事例紹介

● パネリスト

北里大学病院 看護部 周産母子成育医療センター 遊佐 浩子 氏

株式会社サイバーエージェント 人事本部 田村 有樹子 氏

株式会社ティーガイア 人事・総務部 担当部長 山口 由貴子 氏

日本経済新聞 経済解説部 編集委員 石塚 由紀夫 氏

● ファシリテーター

NPO法人Fine 理事長 松本 亜樹子 氏

令和元年

開催日

6月26日 水

13:30～16:30 (開場13:00)

会場

渋谷ストリームホール

東急東横線・田園都市線、
東京メトロ半蔵門線・副都心線
「渋谷駅」16b出口直結

定員

300名
(先着順・事前申込制)

対象者

- 都内企業の経営者・人事労務担当者等
- 「不妊治療と仕事の両立」に関心のある方

申込方法

詳細は、TOKYOはたらくネットへ

<https://www.hataraku.metro.tokyo.jp/josei/katsuyaku/childplan/>

*詳細は裏面へ



登壇者紹介



NPO法人Fine 理事長
松本 亜樹子 氏

2004年 NPO法人Fine活動開始
設立当初から、「現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会」とし、“不妊”が“特別”なことではなく、“普通に話せる”社会を目指して活動
2016年 「平成28年度東京都女性活躍大賞優秀賞」受賞
2018年 「平成30年度内閣府女性チャレンジ支援賞」受賞
「不妊ピア・カウンセラー養成講座」や「医療施設の認定審査」、「不妊治療の経済的負担軽減のための国会請願」など、日本初のさまざまな活動を実施。また患者の体験を踏まえた講演・講義や、患者のニーズを広く集める調査を継続的に実施、広報するなど、不妊や妊活の啓発に努めている。



北里大学病院 看護部 周産母子成育医療センター
遊佐 浩子 氏

1991年3月 北里大学看護学部を卒業
2010年3月 北里大学大学院看護学研究科卒業、看護学修士号取得
2012年4月～ 周産母子成育医療センター（産科病棟）勤務、現在に至る
2016年6月 聖路加国際大学教育センター 認定看護師教育課程 不妊症看護コースへ勤務を続けながら進学
2017年2月 認定看護師教育課程 不妊症看護コース終了



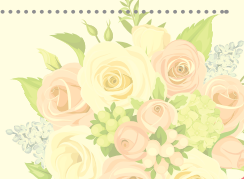
株式会社
サイバーエージェント
人事本部
田村 有樹子 氏



株式会社ティーガイア
人事・総務部 担当部長
ダイバーシティ&インクルージョン
推進チームリーダー
山口 由貴子 氏



日本経済新聞
経済解説部 編集委員
石塚 由紀夫 氏



会場

渋谷ストリームホール

〒150-0002
東京都渋谷区渋谷3-21-3
渋谷ストリーム ホール



アクセス

東急東横線・田園都市線、
東京メトロ半蔵門線・副都心線
「渋谷駅」16b出口直結

申込方法

下記ホームページ「TOKYOはたらくネット」の申込フォームまたはFAXによりお申込みください。

申込フォーム

<https://www.hataraku.metro.tokyo.jp/josei/katsuyaku/childplan/>



FAXの場合

下記番号に送信してください。（表紙は必要ありません）

FAX 03-3824-7254

ご記入いただいた情報は、当シンポジウム運営・管理及び働く人のチャイルドプランサポート事業のご案内等のために使用するものとし、他の目的に使用することはありません。

「不妊治療と仕事の両立推進シンポジウム」FAX 申込書

（以下の記入欄を必ず記入してください。）

フリガナ	電 話 番 号	
氏 名	メールアドレス	
託児の希望 該当する場合のみ ☑してください	☐ 0,1歳の乳幼児（ 名） ☐ 2,3歳の幼児（ 名） ☐ 4歳の幼児から児童（ 名） ※6ヶ月以上、小学校就学前までのお子様を対象です。	

申込に関する お問合せ先

不妊治療と仕事の両立推進シンポジウム運営事務局（株式会社トライ内）

TEL 03-3824-7231 〈平日 10:00～18:00〉

※本事業の事務局は、東京都より株式会社トライに運営を委託しています。

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、<https://www.hataraku.metro.tokyo.jp/equal/kosei/> をご覧ください